

公共調達最適化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考	
						(円)	(円)	(%)	(人)	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数		
1	業務支援等システム機器、機器初期設定及び設置作業	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 正敏 大阪市中央区大手前4-1-67	R6.12.16	コンピュータ・システム株式会社 京都市上京区笹屋町千本西入笹屋4-273-3	5130001002985	別紙1のとおり	3,780,269	3,372,919	89.2%	-	-	-	-	
2	大阪新卒応援ハローワーク及び大阪外国人雇用サービスセンターにかかるウェブサイトのリニューアル業務	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 正敏 大阪市中央区大手前4-1-67	R6.12.16	アクセントア株式会社 東京都港区赤坂1-8-1	7010401001556	別紙2のとおり	4,696,590	3,993,000	85.0%	-	-	-	-	
3	郵便料金計器バッテリーの更新	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 正敏 大阪市中央区大手前4-1-67	R6.12.17	ピツニーボウズジャパン株式会社 東京都品川区北品川4-7-35	7010701008334	別紙3のとおり	1,056,000	990,000	93.8%	-	-	-	-	

契約件名及び数量	業務支援等システム機器、機器初期設定及び設置作業
随意契約によることとした理由	<p>給与・人事関係業務において使用する業務支援等システムについては、常に良好な状態で使用できるように、同システム及び同システムと互換性が検証済みである機器類が一体となって保守を受けることが必要不可欠である。</p> <p>同システム及び同システムと互換性が検証済みである機器類については、同システムを設計・開発したコンピュータ・システム株式会社と保守契約を結んでいることから、現在保守を受けている機器類の入替作業及び設置した機器類へのシステムデータ移行作業については上記事業者のみが請け負うことが可能である。</p> <p>そのため、会計法第29条の3第4項に規定する「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、同者と随意契約を行うこととした。</p>
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	大阪新卒応援ハローワーク及び大阪外国人雇用サービスセンターにかかるウェブサイトのリニューアル業務
随意契約によることとした理由	大阪新卒応援ハローワーク及び大阪外国人雇用サービスセンターのウェブサイトのリニューアル業務(ページ設計からコーディングまで)を行うにあたり、委託事業者が当局で管理している彼方株式会社製「CMS ALAYA」へ直接アクセスし、リニューアル作業(コーディング)を行う必要がある。当作業を行うことが可能であるのは「厚生労働省情報提供システムの運用保守事業者」であるアクセンチュア株式会社のみであることから、会計法第29条の3第4項に規定する「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、同者と随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	郵便料金計器バッテリーの更新
随意契約によることとした理由	郵便料金計器の交換可能バッテリーについて、経年劣化によりバッテリー容量が低下しており、交換を行う必要があるが、本件についてはメーカーであるピツニーボウズジャパン株式会社製のみが対応可能であることから、会計法第29条の3第4項に規定する「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、同者随意契約を締結することとした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	